



UNISOL



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ユニソルホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 楠原 英之 TEL 06-6946-1600
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	159,036	△1.7	3,380	△12.4	4,179	△10.3	1,906	△58.7
(注) 包括利益		2025年12月期	3,122百万円 (△9.9%)		2024年12月期		3,463百万円 (△41.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 79.84	円 銭 —	% 2.6	% 3.5	% 2.1
2024年12月期	190.77	—	6.4	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 117,020	百万円 73,876	% 62.1	円 銭 3,023.08
2024年12月期	120,821	73,373	59.9	3,008.84

(参考) 自己資本 2025年12月期 72,686百万円 2024年12月期 72,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 5,503	百万円 △1,261	百万円 △2,652	百万円 27,792
2024年12月期	7,863	1,433	△3,368	26,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 77.00	円 銭 107.00	百万円 2,601	% 56.1	% 3.6
2025年12月期	—	30.00	—	71.00	101.00	2,454	126.5	3.5
2026年12月期(予想)	—	30.00	—	71.00	101.00		114.9	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 32円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	81,000	1.5	1,400	△7.1	1,730	△6.8	840	△15.7
通期	165,000	3.7	3,400	0.6	4,100	△1.9	2,100	10.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	24,298,313株	2024年12月期	25,143,642株
2025年12月期	254,591株	2024年12月期	1,101,368株
2025年12月期	23,882,355株	2024年12月期	24,182,478株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2025年12月期 252,648株、2024年12月期 259,801株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」、「株式付与ESOP信託」及び「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度より「株式需給緩衝信託」を導入しており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復傾向で推移しました。設備投資は「機械受注統計調査報告」による製造業において、7-9月期まで4四半期連続で前年同期を上回り持ち直しの動きがみられ、10月も前年同月比プラスとなったものの11月はマイナスに転じました。生産は「鉱工業生産指数」において、10-12月期まで4四半期連続で前年同期を上回りました。建設は「建築着工統計調査」において、建築着工床面積は4-6月期以降前年同期を下回る状態が続いており、新設住宅着工戸数も同様の動きとなっています。

先行きについては、米国の通商政策による自動車産業を中心とした影響や、物価上昇による個人消費の冷え込み、中国との地政学リスクの顕在化など、景気を下押しするリスクには引き続き注意が必要です。

また、海外経済においては、米国では景気の緩やかな拡大が続き設備投資は増加傾向がみられるものの、関税率引き上げに伴う不透明感が続いている。中国では景気は足踏み状態が続いており、東南アジアでは持ち直しの兆しがみられます。

このような状況の下、実現したい未来としてのVISIONに「叶えたいが、あふれる社会へ。」を掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、経済的価値と社会・環境的価値それぞれの向上を目指した取り組みを進めています。また、シナジーの早期極大化に向け、機械・工具セグメントの中核会社として、ユニソル株式会社を2026年1月に発足させました。これら10年後のありたい姿を目指した取り組みにより中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は159,036百万円と前年同期比2,679百万円減(1.7%減)、営業利益は3,380百万円と前年同期比479百万円減(12.4%減)、経常利益は4,179百万円と前年同期比480百万円減(10.3%減)となりました。前年の政策保有株式売却による特別利益計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,906百万円と前年同期比2,706百万円減(58.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			セグメント利益		
	金額	前年同期比 増減(額)	前年同期比 増減(率)	金額	前年同期比 増減(額)	前年同期比 増減(率)
機械・工具	104,904	136	0.1%	2,104	85	4.2%
建設資材	42,070	△2,876	△6.4%	953	△623	△39.5%
建設機械	8,165	△247	△2.9%	147	△52	△26.3%
IoTソリューション	3,896	308	8.6%	246	58	30.8%
小計	159,036	△2,679	△1.7%	3,452	△533	△13.4%
調整額	—	—	—	△71	53	—
合計	159,036	△2,679	△1.7%	3,380	△479	△12.4%

(機械・工具セグメント)

機械分野における関連指標となる工作機械内需受注は、前年同期比で1-3月2.3%プラス、4-6月4.2%マイナス、7-9月1.4%プラス、10-12月0.1%マイナスとなりました。

このような環境下、当セグメントにおける国内機械分野の売上高は前年比10.4%減となりました。これは、国内直需事業にて一部の好調な自動車メーカーとそのサプライヤーを中心とした省人化・省力化投資などにより受注は前年を上回ったものの期中に売上計上した案件数が少なかったため同14.3%減となり、国内卸売事業でも受注は前年比プラスとなりましたが大口案件の計上が翌期にずれ込むなどの要因により売上が同5.3%減となったためです。

海外機械分野の売上高は同14.4%増となりました。北米においては自動車および一般産業向け設備投資などにより受注とともに売上は好調に推移し同28.1%増となり、中国においてはインド向け設備案件などにより受注は前年を上回ったものの日系ユーザーの不振などにより売上は同42.7%減、東南アジアにおいてはインドネシアやタイにおける大口案件の計上などにより売上は同8.2%増となりました。

工具分野における関連指標となる鉱工業生産指数は、前年同期比で自動車工業では1-3月11.0%プラス、4-6月1.3%プラス、7-9月1.8%マイナス、10-12月2.6%マイナスとなり、生産用機械工業では1-3月0.1%マイナス、4-6月0.3%マイナス、7-9月1.6%プラス、10-12月0.5%プラスとなりました。

このような環境下、工具分野の売上は前年比0.9%増となりました。これは直需事業において一部の好調な自動車メーカーの安定的な生産を背景に売上は同1.2%減に留まり、卸売事業において環境・省エネ設備が堅調に推移したことなどにより売上は同1.4%増となったためです。

(建設資材セグメント)

鉄構資材分野における関連指標となる鉄骨系構造物の建築着工床面積は、前年同期比で1－3月8.8%マイナス、4－6月5.9%マイナス、7－9月9.2%マイナス、10－12月11.7%マイナスとなりました。

このような環境下、鉄構資材分野の売上高は前年比10.3%減となりました。機械販売や基礎施工の拡大などに注力したものの、建設業の働き方改革による工期延長の影響は続いており、期間内の施工件数の減少による資材販売の減少分を補うことができませんでした。

配管資材分野の売上高は同1.6%減となりました。プラント配管において大型案件の延期等の影響により西日本を中心に受注が減少しました。

住宅設備分野の売上高は同7.5%増となりました。卸を中心に主力メーカー品の販売増や施工店向け販売の強化などにより増収を維持しました。

(建設機械セグメント)

建設機械分野における関連指標となるクローラークレーンの国内出荷台数は、前年同期比で1－3月10.6%プラス、4－6月15.3%マイナス、7－9月23.9%プラス、10－12月13.4%マイナスとなりました。

このような環境下、基礎工事向け機械など受注は堅調であったものの、値上前需要が一巡したことによる反動減の影響で後半売上は失速し減収となりました。

(IoTソリューションセグメント)

セキュリティカメラ市場は、防犯意識の高まりに加えてエッジAIの活用による自動監視技術の実現などにより拡大傾向にあります。

このような環境下、データセンターを中心とする大小プロジェクト案件の確実な受注と、機器販売の堅調な推移などにより増収を確保しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産は82,534百万円、固定資産は34,485百万円となり、その結果、資産合計は117,020百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,801百万円減少しました。現金及び預金が2,227百万円、退職給付に係る資産が719百万円増加し、受取手形及び売掛金が5,955百万円、商品及び製品が606百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は40,706百万円、固定負債は2,437百万円となり、その結果、負債合計は43,144百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,303百万円減少しました。契約負債が317百万円、繰延税金負債が481百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,504百万円、電子記録債務が1,778百万円、未払法人税等が1,164百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は69,225百万円、その他の包括利益累計額は3,460百万円となり、その結果、純資産合計は73,876百万円となり、前連結会計年度末と比較して502百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が305百万円、退職給付に係る調整累計額474百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益、剰余金の配当により715百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27,792百万円で、前連結会計年度と比較して1,662百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、5,503百万円（前連結会計年度は7,863百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,493百万円、減価償却費1,671百万円、売上債権の減少6,479百万円、仕入債務の減少5,054百万円、法人税等の支払額2,938百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,261百万円（前連結会計年度は1,433百万円の獲得）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出2,730百万円、定期預金の払戻による収入2,011百万円、有形固定資産の取得による支出957百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2,652百万円（前連結会計年度は3,368百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払額2,602百万円、自己株式の取得による支出1,647百万円、自己株式処分による収入1,652百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	第1期 (2021年12月期)	第2期 (2022年12月期)	第3期 (2023年12月期)	第4期 (2024年12月期)	第5期 (2025年12月期)
自己資本比率 (%)	61.4	58.0	59.7	59.9	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	74.0	53.4	44.7	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	262.2	204.7	449.1	429.0

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2021年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済において賃上げの継続と政府の経済対策を背景に、内需主導の緩やかな回復が期待される中、米国の政策動向や、中国経済成長の減速、地政学リスクの動向、また為替相場を含む金融資本市場の変動等の影響が懸念されます。

機械・工具セグメントでは、省人化や暑熱対策、DX推進に関連する需要が期待され、主要な事業領域である自動車産業にてハイブリッド車を中心とした増産が予定されていますが、中国メーカーの台頭や半導体を含む調達環境にも注意が必要であり、全体的には新規設備投資に対する慎重な姿勢が続くと予想されます。米国経済は全体として堅調に推移する見通しですが、通商政策や移民政策の動向は注視が必要です。中国経済は不動産市場の停滞が続く中、中国系EV業界も成長に若干陰りが見えはじめ当面減速が続くと予想され、東南アジアの主要市場であるタイ、インドネシアでは2輪車需要の底堅い推移が見通される一方、自動車販売は不振が継続しており懸念材料となります。

建設資材セグメントでは、人手不足、労務費・資材価格の高騰が抑制要因となり、建築物の着工は居住用・非居住用ともに増加が見込めない状況が続くと予想されています。鉄骨建築需要は400万トンを大きく下回る状況が続いていることから今年も大きな回復は期待できない状況です。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『UNISOL（ユニソル）』に掲げる、ものづくり分野でのDX・AIを活用した生産性向上への対応力強化、グループ各社の強みを活用したシナジーの最大化、プラットフォーム戦略の推進による成長の加速化を目指しています。

以上の要因から、2026年12月期通期の業績予想については、売上高165,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおり、予想ROEは2.9%となります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

また、2026年1月に機械・工具セグメントの中核企業として株式会社マルカと株式会社ジーネットを統合し発足したユニソル株式会社におけるシナジーの具現化加速、エンジニアリング事業や食品機械事業等の新領域への挑戦、無駄を省いた効率的で強固な体制への変革により、セグメント全体の収益性の強化を推し進めていく考えです。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株主還元方針の変更を決議し、財務資本戦略における株主還元強化策として、配当方針をDOE（株主資本配当率）に基づいた継続的な増配を基本とする内容に変更することといたしました。

さらには、2025年2月14日発表の2024年12月期決算短信、「1. 経営成績等の概況、（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」において、DOE3.5%以上としていた株主還元目標の達成時期を、次期中期経営計画期間内（2027年12月期～2029年12月期）から2025年12月期へ前倒しいたしました。

また、DOEに基づく普通配当に加えて、利益水準や財務状況に応じた機動的な株主還元として、特別配当や自己株式取得などを追加的に実施してまいります。

当期（2025年12月期）におきましては、上記方針に基づき、1株当たり101円の配当（うち中間配当30円）を実施することとしました。

次期（2026年12月期）におきましても、1株当たり101円の年間配当を予定しております。

	中間	期末	合計	純資産配当率	配当性向
当期	30.00円	71.00円	101.00円	3.5%	126.5%
次期	30.00円	71.00円	101.00円	3.5%	114.9%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	27,533	29,760
受取手形及び売掛金	28,608	22,652
电子記録債権	11,736	11,464
リース投資資産	5	—
商品及び製品	10,832	10,226
仕掛品	2,783	2,605
原材料及び貯蔵品	420	404
その他	4,703	5,461
貸倒引当金	△24	△39
流动資産合計	86,599	82,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,678	20,059
減価償却累計額	△7,998	△8,672
建物及び構築物（純額）	11,680	11,386
機械装置及び運搬具	4,950	5,078
減価償却累計額	△3,852	△4,080
機械装置及び運搬具（純額）	1,097	997
工具、器具及び備品	2,094	2,126
減価償却累計額	△1,400	△1,517
工具、器具及び備品（純額）	694	608
貸与資産	2,708	2,792
減価償却累計額	△1,652	△1,676
貸与資産（純額）	1,056	1,116
リース資産	269	220
減価償却累計額	△160	△156
リース資産（純額）	109	63
使用権資産	727	758
減価償却累計額	△45	△120
使用権資産（純額）	681	637
土地	10,033	9,928
建設仮勘定	21	69
有形固定資産合計	25,375	24,808
無形固定資産		
のれん	715	163
営業権	800	640
その他	882	879
無形固定資産合計	2,397	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116	3,626
退職給付に係る資産	1,138	1,858
繰延税金資産	339	643
その他	1,972	2,191
貸倒引当金	△119	△325
投資その他の資産合計	6,448	7,994
固定資産合計	34,221	34,485
資産合計	120,821	117,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,669	15,165
電子記録債務	17,122	15,344
短期借入金	466	469
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	96	88
未払法人税等	1,519	354
契約負債	5,084	5,402
賞与引当金	770	1,046
役員賞与引当金	41	27
従業員株式給付引当金	18	7
製品保証引当金	57	48
その他	2,455	2,705
流動負債合計	45,350	40,706
固定負債		
長期借入金	404	357
リース債務	715	633
繰延税金負債	178	660
役員退職慰労引当金	62	73
役員株式給付引当金	51	56
退職給付に係る負債	183	184
その他	501	472
固定負債合計	2,097	2,437
負債合計	47,448	43,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,261	25,380
利益剰余金	40,052	39,336
自己株式	△2,377	△491
株主資本合計	69,937	69,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,312
繰延ヘッジ損益	△33	△21
為替換算調整勘定	1,334	1,600
退職給付に係る調整累計額	93	567
その他の包括利益累計額合計	2,401	3,460
非支配株主持分	1,034	1,189
純資産合計	73,373	73,876
負債純資産合計	120,821	117,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	161,716	159,036
売上原価	136,050	132,865
売上総利益	25,666	26,170
販売費及び一般管理費	21,806	22,789
営業利益	3,860	3,380
営業外収益		
受取利息	90	145
受取配当金	176	108
仕入割引	422	388
受取賃貸料	79	101
為替差益	—	42
その他	212	184
営業外収益合計	981	970
営業外費用		
支払利息	16	10
賃貸収入原価	63	56
為替差損	10	—
支払手数料	—	54
その他	90	51
営業外費用合計	181	172
経常利益	4,659	4,179
特別利益		
投資有価証券売却益	2,378	13
固定資産売却益	304	157
特別利益合計	2,683	170
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	29
固定資産撤去費用	—	95
貸倒引当金繰入額	—	200
有価証券評価損	—	17
減損損失	419	512
特別損失合計	429	855
税金等調整前当期純利益	6,914	3,493
法人税、住民税及び事業税	2,523	1,673
法人税等調整額	△315	△199
法人税等合計	2,208	1,474
当期純利益	4,705	2,019
非支配株主に帰属する当期純利益	92	112
親会社株主に帰属する当期純利益	4,613	1,906

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,705	2,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,153	305
繰延ヘッジ損益	△32	12
為替換算調整勘定	△66	310
退職給付に係る調整額	10	474
その他の包括利益合計	△1,242	1,102
包括利益	3,463	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,309	2,965
非支配株主に係る包括利益	154	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	27,334	37,544	△1,746	68,132
当期変動額					
剩余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			4,613		4,613
自己株式の取得				△811	△811
自己株式の処分		△6		7	0
自己株式の消却		△66		66	—
子会社の保有する親会社株式の変動				107	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△72	2,508	△630	1,804
当期末残高	5,000	27,261	40,052	△2,377	69,937

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,161	△1	1,462	83	3,705	881	72,719
当期変動額							
剩余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							4,613
自己株式の取得							△811
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
子会社の保有する親会社株式の変動							107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,153	△32	△128	10	△1,303	153	△1,150
当期変動額合計	△1,153	△32	△128	10	△1,303	153	654
当期末残高	1,007	△33	1,334	93	2,401	1,034	73,373

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	27,261	40,052	△2,377	69,937
当期変動額					
剩余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△1,647	△1,647
自己株式の処分		△6		1,659	1,652
自己株式の消却		△1,874		1,874	—
その他の増減			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,880	△715	1,885	△711
当期末残高	5,000	25,380	39,336	△491	69,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,007	△33	1,334	93	2,401	1,034	73,373
当期変動額							
剩余金の配当							△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益							1,906
自己株式の取得							△1,647
自己株式の処分							1,652
自己株式の消却							—
その他の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	12	266	474	1,058	155	1,214
当期変動額合計	305	12	266	474	1,058	155	502
当期末残高	1,312	△21	1,600	567	3,460	1,189	73,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,914	3,493
減価償却費	1,707	1,671
減損損失	419	512
のれん償却額	113	81
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△55	△719
賞与引当金の増減額（△は減少）	66	274
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31	220
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△93	△10
受取利息及び受取配当金	△267	△253
支払利息	16	10
投資有価証券評価損益（△は益）	—	17
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,378	△13
有形固定資産売却損益（△は益）	△303	△157
固定資産除却損	9	29
売上債権の増減額（△は増加）	3,209	6,479
棚卸資産の増減額（△は増加）	654	962
仕入債務の増減額（△は減少）	178	△5,054
その他	△505	667
小計	9,724	8,200
利息及び配当金の受取額	266	254
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△2,110	△2,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,863	5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,665	△2,730
定期預金の払戻による収入	1,898	2,011
有形固定資産の取得による支出	△2,053	△957
有形固定資産の売却による収入	869	330
無形固定資産の取得による支出	△462	△181
投資有価証券の取得による支出	△105	△95
投資有価証券の売却による収入	3,058	52
貸付けによる支出	△71	△8
貸付金の回収による収入	11	322
その他	△47	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△407	△2
長期借入金の返済による支出	△47	△47
自己株式の取得による支出	△811	△1,647
自己株式の処分による収入	—	1,652
配当金の支払額	△2,101	△2,602
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,368	△2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,954	1,662
現金及び現金同等物の期首残高	20,174	26,129
現金及び現金同等物の期末残高	26,129	27,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、提供する商品・製品・サービス別に事業部門を構成しており、報告セグメントを「機械・工具セグメント」、「建設資材セグメント」、「建設機械セグメント」、「IoTソリューションセグメント」の4区分としております。

各セグメントの概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	セグメントの概要
機械・工具セグメント	国内・海外製造業向け機械、工具、消耗品等の販売
建設資材セグメント	建設業向け資材等の一部製造及び販売、住宅設備機器の販売
建設機械セグメント	建設機械の販売、レンタル、建設機械のオペレーター付レンタル
IoTソリューションセグメント	物理セキュリティ ^{*1} のシステム導入、機器販売、ストック型サービス等

*1. 物理セキュリティ:情報セキュリティのうち、施設や設備、機材などに対する物理的な干渉に備える対策のこと

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,767	44,947	8,413	3,588	161,716	—	161,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,141	54	—	66	1,262	△1,262	—
計	105,909	45,001	8,413	3,654	162,978	△1,262	161,716
セグメント利益	2,019	1,576	200	188	3,985	△124	3,860
セグメント資産	62,580	28,043	6,205	1,329	98,159	22,662	120,821
その他の項目							
減価償却費	923	529	211	45	1,709	△1	1,707
のれんの償却額	113	—	—	—	113	—	113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,962	938	211	40	3,152	1	3,153

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去△123百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額22,662百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,751百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,904	42,070	8,165	3,896	159,036	—	159,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	80	—	57	1,309	△1,309	—
計	106,076	42,150	8,165	3,954	160,346	△1,309	159,036
セグメント利益	2,104	953	147	246	3,452	△71	3,380
セグメント資産	61,786	25,802	5,049	1,354	93,993	23,027	117,020
その他の項目							
減価償却費	874	541	218	39	1,673	△1	1,671
のれんの償却額	81	—	—	—	81	—	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	459	280	17	1,138	—	1,138

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去△71百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額23,027百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,181百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,008.84円	3,023.08円
1株当たり当期純利益	190.77円	79.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度417千株、前連結会計年度270千株であります。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度252千株、前連結会計年度259千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	73,373	73,876
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,034	1,189
(うち非支配株主持分（百万円）)	(1,034)	(1,189)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	72,339	72,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	24,042	24,043

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,613	1,906
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,613	1,906
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,182	23,882

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社マルカ（以下、マルカ）と、株式会社ジーネット（以下、ジーネット）について、マルカを存続会社とする吸収合併による統合（以下、本統合）を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 統合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社マルカ

事業の内容 工作機械、鍛圧機械、土木・建設機械、その他の国内販売・輸出入

資本金 400百万円

結合企業の名称 株式会社ジーネット

事業の内容 工作機械、機械・工具、設備機械、環境機器等の国内販売・輸出入

資本金 420百万円

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の目的

現在、当社グループの主力事業である機械・工具事業においては、マルカとジーネットが中核となり、ホールディングス内に設置した事業統括本部が全体の事業責任を担う組織形態を取っており、クロスセリングの推進やグループ全体での調達機会の拡大などを通じて、シナジー効果を追求してまいりました。

しかしながら、グローバルな競争の激化や技術革新の加速化により、ますます厳しくなるビジネス環境において、高度化・多様化するお客様のニーズを的確に捉え、さらなる最適な価値を提供していくためには、個々の企業の協業を超えて一体化し、総合力を高めることが重要であると判断いたしました。

本統合により、両社の強みを結集することで、お客様に対して一層、高付加価値で革新的なソリューションを提供することが可能となり、機械・工具事業の競争力をさらに高め、持続的な成長を実現できると考えております。

(4) 結合後企業の名称

ユニソル株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。